

2019年12月10日

各位

会社名 ベステラ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉野 佳秀
(コード番号:1433 東証第一部)
問合せ先 取締役企画部長 本田 豊
(TEL. 03-3630-5555)

新会社設立及び事業譲受並びに新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である新会社「3D ビジュアル株式会社」を設立し、株式会社インターアクション（東証一部、証券コード7725、代表取締役会長兼社長 木地英雄）より3D スキャン及び3D モデリング事業並びにプラント設計事業を譲受け、新たな事業を開始することについて決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 新会社設立の理由

当社は、電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備の解体工事を主たる事業とし、全国各地での多数の工事实績があります。

球形貯槽（ガスタンク）をりんごの皮を剥いていくように切断を行う「リンゴ皮むき工法」などの複数の解体特許工法や PCB 含有の変圧器（トランス）などを無火気で解体する、アスベストやダイオキシンなどの有害物を安全に除去するなどの独自のノウハウにより、解体更新時期をむかえるプラント設備や、廃炉が決定した原子力発電設備の廃止措置等に対して、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

当社は、かねてより老朽化が進み解体・更新時期をむかえる大規模なプラント設備等に対して、3D スキャンによる最新技術を用い、正確かつ安全で効率的な解体工事計画の提案をしてまいりました。

今回、さらなる3D事業の高度化を目的として当社100%出資の新会社「3D ビジュアル株式会社」を設立するとともに、株式会社インターアクションより3D スキャン及び3D モデリング事業並びにプラント設計事業を譲受け、新たな事業を開始し、当社の3D事業、プラント解体事業と共同でサービスを提供することにより、正確かつ安全で効率的なプラント解体工事の提供を推進してまいります。

2. 新会社の概要

(1)	商 号	3D ビジュアル株式会社
(2)	所 在 地	千葉県千葉市中央区本千葉町1-1-1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 関谷 竜一
(4)	事 業 内 容	3D スキャン事業、3D モデリング事業、設計事業、解析事業、 設備検査事業、ソフトウェアトレーニング事業
(5)	資 本 金	10 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2019 年 12 月 24 日 (予定)
(7)	大株主及び持株比率	ベステラ株式会社 100%
(8)	従 業 員 数	13 名

3. 譲渡会社の概要

(1)	商 号	株式会社インターアクション	
(2)	所 在 地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 木地 英雄	
(4)	主 な 事 業 内 容	光源装置及び画像検査装置の開発・製造・仕入・販売	
(5)	資 本 金	1,760 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1992 年 6 月 25 日	
(7)	純 資 産	7,306 百万円	
(8)	総 資 産	10,388 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10.46% PICTET AND CIE(EUROPE)SA,LUXEMBOURGREF : UCITS (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行) 4.19% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.15% (2019 年 5 月 31 日現在)	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき関係はありません。
		人的関係	記載すべき関係はありません。
		取引関係	記載すべき関係はありません。
		関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。

4. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の経営成績

売上高 113 百万円 (2018 年 7 月～2019 年 6 月)

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

譲受対象となる資産及び負債は僅少であります。

(3) 譲受価格及び決済方法

譲受価格については相手方の意向も踏まえ非開示とさせていただきます。

なお、譲受価格は当事者協議の上、合理性のある価額として合意しております。

決済方法は現金にて決済する予定としております。

5. 日程

取締役会決議日 : 2019年12月10日
契約書締結日 : 2019年12月10日
事業譲受日 : 2020年2月1日(予定)
譲受事業の開始予定日 : 2020年2月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社に与える影響は軽微ではありますが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、開示すべき影響等が判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上